

6・5付「社説」「米TPA法案」「大統領は成立の全力を」：『毎日』は正気なのか

2015・6・6 須田 稔

「環太平洋パートナーシップ協定(TPP)」の交渉合意に不可欠な米大統領貿易促進権限(TPA)法案について：特に与党民主党に反対が目立つ。オバマ大統領は指導力を発揮して速やかな成立に努めてほしい」と書いている。

日本の国民の基本的人権の擁護に貢献し、平和的生存権を確かに擁護する法律、いわば日本国民の存立に不可欠に重要な法律なら、外国の法律であろうと、その早期の成立を望むのは正當かもしれない。

「社説」は日本国民の利益に一切言及しない。『日本』に言及する文は次の2カ所だが、どちらも「日米」というくくり方での言及だ。

「日米がアジア太平洋地域の活力を取り込むため欠かせない枠組みだ。／日米が透明で公平な経済ルールを確立し、中国を牽制する狙いもある」。

要するに、アジア太平洋地域で、中国に対抗して経済・貿易の覇権を日米で共有しようではないか、ということだろう。経済力の確保には軍事力の支援が不可欠だろう。軍事力も日米で分担しようではないか。「集団的自衛権」を行使して自衛隊(ゆくゆくは国防軍)を無制限にアメリカの先制攻撃を含む武力行使に参加させようではないか。中国が軍事力を増大させ領空・領海・領土を拡大させているのだから、日本国憲法の解釈を変えて自衛隊を海外派兵しても日本国民の多数は、「愛国心」を煽動すれば、前の戦争のときと同じように「一億一心」で戦争に協力するのではないか。こういう思惑が見え隠れするのだ。

『毎日』がこの「社説」を次のように結んでいるが、呆気にとられるのは私ひとりではないだろう。

「オバマ大統領は「アジア太平洋地域への輸出拡大で米国の雇用を創出する」とTPPの必要性を訴えてきた。それにはTPA法案の成立が不可欠だ。成立を野党に頼らず、足元を固めるべきではないか。与党の説得に全力を挙げてほしい」。

米国の利益になることは即ち日本国の利益でもある、という「一心同体」の信仰がここにはある。日米軍事同盟信奉と同じ論理、同じメンタリテイ。親米こ

そ愛国、なのだろう。どうした『毎日』?!

「社説」子に問うが、米国内に民主党や労働組合の反対論が根強くあることは触れているが、日本国内にも強い反対運動があることは全く触れていない。いかなる認識か。農業従事者・医療従事者・経済学者が警告し、TPP合意反対・交渉即時中止を要求する運動はひろがっているのだ。

こういう論説をご存じだろうか。

「いま私たちが直面している、教育に医療、高齢化に少子化、格差と貧困、そして戦争といった問題を突き詰めてゆくと、戦争の継続を望む軍産複合体を筆頭に、学資ローンビジネス、労働組合や医産複合体など、政府と手を結ぶことで利権を拡大させるさまざまな利益団体の存在が浮かびあがってくる。世界を飲み込もうとしているのは、「キャピタリズム(資本主義)」よりむしろ、「コーポラティズム(政府と企業の癒着主義)」の方だろう」。

堤未果さんの『ルポ 貧困大国アメリカ』(岩波新書・2010年)あとがきの一節だ。

国際金融資本をバックに多国籍巨大企業が、ある国の法律が自社の営業を不当に制約していると判断して、その法律を決めた政府・国を裁判で訴えると、企業側が勝訴するのが常となる、要するに、世界秩序の支配者は巨大企業である。そういう世界に移行させるのがTPPなのだ。だから、ぼくは「亡国棄民」がその本質だと早くから指摘している。

京都大学大学院経済学教授・橋本俊昭氏が著書『アメリカ型不安社会でいいのかー格差・年金・失業・少子化問題への処方箋』(朝日選書・2006年)で、「アメリカは非福祉国家の典型国である」、「アメリカは市場原理尊重・弱肉強食是認である」、「アメリカの所得分配の不平等度(貧富の差)は先進諸国の中で最高であることは有名である」などとお書きである。

「清貧の思想は、必要以上の贅沢生活を送らないようにという主張だと、さらに踏み込んで解釈したい。最近の日本の一部には拝金主義の風潮が見られる。：モノとカネの欲にとらわれた生活を送ることは避けた方がよい」と警告なさっている。

キング牧師は「レイシズムと物質主義と軍事主義」をアメリカの3巨悪と指摘していた。